令和８年第６回定例会一般質問通告事項

	山　根　基　嗣　議　員（市　民　連　合）	質問方式:一問一答方式
12 月 3 日	1　「学校における働き方改革」について （1）2025 年６月(令和７年)に改正された「給特法」第７条に基づき策定された「業務量管理・健康確保措置実施計画」では、「2026 年度(令和８年)から 2029 年度(令和 11 年)までに時間外勤務等時間を 45 時間以下である教育職員の割合を 100％とする。」と目標値を掲げ「学校における働き方改革」に取り組んでいると認識しています。業務量管理・健康確保に向けての具体的なとりくみ状況についてお答え下さい （2）「学校における働き方改革」に大きな役割を持つ、教職員団体と広島県当局との間で「県費教職員の勤務・労働条件」について、毎年交渉が実施されています。この交渉(県確定交渉)での合意について教育委員会は、どのように認識し、どのような取り組みを進めているのか。お答え下さい 2　コンプライアンス委員会設置・条例策定について 官製談合などが「今後起こらない。起こさせない。」ため常設のコンプライアンス委員会の設置、さらにコンプライアンス条例制定が必要です。平谷市長は記者会見で「コンプライアンス委員会設置に向け、今年度中に条例制定をしたい」との発言がありました。この発言の真意と今年度中の条例設定に向けての具体的な取り組みについてお答え下さい 3　人権尊重の条例制定について 2025 年６月本会議での質問に対して市長は、「人権尊重の条例制定につきましては、人権啓発推進プランの取り組みの中で、引き続き研究していく」との答弁がありました。答弁の中で「引き続き研究していく」とは何を、どのような視点で研究をしていくのか。お答えください	

12 月 3 日	4　防災・災害対策について （1）いつ自然災害などか起きても対処できる準備が必要であり、「市民の安全・安心」を確保するためには「公助(国・地方公共団体)」の取り組みが最も大切です。地震・豪雨など自然災害から住民の命を守るための防災・災害対策について具体的な事例でお答えください （2）2014 年(平成 26 年)5 月 28 日、広島県は島根県との間で「原子力災害時等における広域避難に関する協定」を締結しました。協定書に基づき原子力災害が発生した場合、尾道市では島根県松江市（古志原地区）から最大約 1 万 3,000 人(約 1 万 2,980 人)の避難住民を受入れ支援に必要な体制や手順等を定めた「原子力災害時における広域避難に係る避難経由所・避難所運営マニュアル」を策定しました。このマニュアルに基づき 2025 年(令和 7 年)11 月 29 日、向島運動公園、向島中学校体育館などで松江市古志原地区住民　50 名参加での実働訓練を実施しました ア　この実働訓練からの課題と評価についてお答えください イ　尾道市は避難住民の受け入れに対し、尾道市民への情報提供や支援・協力体制づくりの現状について、「どのように認識していのか」具体的な実例を通してお答えください